

国内観光の現象分析のための理論的枠組みの図式化

千 相 哲

1. はじめに

“観光 (Tourism)” という旅行形態は近代の現象である。観光についての最初の研究は、ヨーロッパで観光統計から始まったと言われている (塩田 1984)。ヨーロッパ各国は、アメリカ合衆国からの観光客が19世紀の終わりごろから増加したことに注目した。対米宣伝を強化し、それによってドルを獲得する目的でその動態を分析し始めた。それ以来、社会科学の分野で観光による経済への影響、地域・社会・文化変容、空間的移動、心理的動機づけなどの分析が行われた。観光研究が進むなかで Graburn & Jafari (1991) は、観光研究は諸科学のより真面目な研究課題に比べると一つの「脇道」として位置づけられ、つまり観光における全体論的視点が欠如していると述べている。1970年代以降、『Annals of Tourism Research』(1973)、『Tourism Management』(1980) などのような観光専門の学術誌の発刊に伴って、諸学問、特に社会学、人類学、経済学、地理学などの学際的研究が進み、観光が共通の研究テーマになってきている。

観光学は、観光とそれに関わる諸事象を研究対象とする学際的な学問であるが、社会現象としての観光が内包する様々な問いに対して、学際的に接近し、その答えを出す(書く)ことによって、諸課題の解決に貢献することが求められている (岡本 2001)。ツーリズム (tourism) は基本的には人間の行動であり、その主要側面は消費者行動としてとらえることができるが、同時に仕事やビジネスの一部として位置づけることもでき、また、その社会・文化的側面や経済・産業的側面に注目することもできる。したがって、ツーリズムを研究する際の課題や方法は非常に多様であり、様々な科学のおよび実践的な立場からの関心が求められる (佐々木 2000)。

しかし、観光にまつわる様々な現象は既存の学問が前提とした枠組みではとらえられないことが多い。これまで観光における現象を取り扱う際に、日常／非日常、中心／周縁といった二項対立で解釈する枠組みが基調としてとられてきた。観光の形成の根底にあるものは、住居・労働といった平常の場と観光のまなざしの対象となるものとの違いであると

した Urry (1995) の考え、あるいは旅は日常からの解放であり、非日常を手に入れる“聖なる旅”である。その旅の経験は通過儀礼の三要素である「分離・移行・統合」の枠組みで理解されるという主張、さらに「江戸時代にさかんであった“伊勢参り”や“ええじゃないか”は千年王国運動の一種である」等の解釈がそれである。これに対し、池田 (1993) は、この二項対立での解釈に懐疑的である。そのような説明は一種の“解釈の循環”であり、観光現象を分析するために理論的枠組みに当てはめ、その妥当性の可否を議論しているに過ぎないと論じた。山下 (1996) は、観光という現象を人類学的に究明しているが、様々な領域でオリジナルとコピーの境界がぼやけつつある今日、「聖俗」と「真偽」といった二分法自体が意味を失いつつあると述べている。橋本 (1999) は、いままで周辺領域と一緒に語られていた「観光」から「観光的なるもの」を抽出し、その特徴を明らかにする必要があるとしている。佐々木 (2000) は、旅行者行動の一般的枠組みを、日常と非日常の二項対立で図式化したが、今後研究の枠を定めていくことが必要であるとしている。

今後、観光の対象を理解し、既成の理論を鍛え上げるための現象分析の理論的枠組みを検討していく必要がある。本稿では、観光の概念を再考し、国内観光でみられた現象を1970年代から年代別に取り上げ、その背景を検討し、そこから共通項を探り、現象分析のための枠組みの図式化を試みる。

2. 観光の概念の再考

(1) 概念の内包的・外延的拡大

17世紀後半から18世紀にかけて、イギリスの貴族の御曹子たちは盛んに修学旅行の目的で欧州旅行を行った (本城 1983)。貴族の家庭教師として大陸旅行をしたアダム・スミスは、フランス・イタリアの文化や教養を身につけるためであったグランドツアーが1770年代に入ってから遊興によって徐々にその本来の姿を損なったと述べている。そこでスミスの新語として、ツーリスト—文化的場所を儀式的に訪れ大部分の時間を遊興に費やす人 (tour-ist) が登場した。当初は軽蔑的な表現だったことはいうまでもない (Leiper 1993)。

そして、1811年に英国のスポーツマガジンにツーリズムが使われてから、1841年にはトーマス・クックがエクスカージョンを実施し成功した。その後、観光 (Tourism) は、1960年代に経済的寄与に焦点が当てられ今日に至っているが、事業的性格の強い用語であった。

塩田 (1984) によれば、観光の古典的定義として、グリュクスマンの1935年の定義と、フンツィカーとクラブの1942年の定義がある。まずグリュクスマンは観光を「滞在地

に一時的に滞在している人と、その土地の人々との間の諸関係の総体」と定義し、フンツィカーとクラブは、「外客がその滞在中なんらかの継続的ないしは一時的にせよ主要な営利活動を実行する目的で定住しない限りにおいて、その外客の滞在から生じる諸関係および諸現象の相対概念」としている。これに対して塩田は、前者は「旅行過程が含まれておらず」「動機などが明らかではない」、後者は「観光の動機に触れていない」と批判している。観光の動機や目的に注目した定義として代表的なものに、1964年のベルネッカーの定義と、1966年のメドサンの定義があげられる（高井 1991）。まず、ベルネッカーは、「われわれは商用上あるいは職業上の諸理由に基づかない一時的かつ自由意志による転地という事実と結びついた諸関係および諸結果」とし（傍点は筆者）、メドサンは、「人が気晴らしをし、休息をし、また人間活動の新しい諸局面や未知の自然の風光に接することによって、その経験と教養を深めるために旅行をしたり、定住地を離れて滞在したりすることからなる余暇活動の一つ」としている。ここでは観光主体の動機や目的が強調された点は同じであるが、ベルネッカーが戦前の事業的側面を含んだ定義を引き継いだのに対し、メドサンは戦後の余暇活動の多様性から観光行動を特徴づけようとし、観光の内包的概念の拡大がみられた。

日本では、田中（1950）がグリュックスマンの定義と同様に地域・ホストとゲストの関係に重点をおき「ある土地における一時的滞在者とその土地の住民との間の諸般の関係」と定義したのを皮切りに、井上（1967）がメドサンの余暇活動の概念を取り入れ「人が日常生活圏を離れ、再び戻る予定で、レクリエーションを求めて移動すること」と定義した。井上による定義は、日本で公にされている観光政策審議会による答申（1969年）の中に示された「自己の自由時間（＝余暇）のなかで、鑑賞、知識、体験、活動、休養、参加、精神の鼓舞等、生活の変化を求める人間の基本的欲求を充足するための行為（レクリエーション）のうち、日常生活圏を離れて異なった自然、文化等の環境のもとで行おうとする一連の行動」（観光政策審議会 1969）という定義へとつながる。ここでは時間、目的、空間的側面が定義の要素となっている。溝尾（1993）も同様に観光を「移動を伴うレジャーのうちの観光レクリエーションのひとつ」と定義している。

観光政策審議会による観光の定義は、1994年の答申の中でも、日常生活圏を離れて行う余暇のうちのレクリエーション活動という考え方に変わりはない。ただし交流人口の拡大を目標とする自治体の地域政策、観光行動の動的様相の顕著化など時代の変化に適した定義の必要性からその目的において「触れ合い」、「学び」、「遊ぶ」のような包括的な内容が加わり、概念が外延的に拡大した。

観光の定義は、研究が進むにつれて、その対象が具体化、拡大化している。鈴木(1984)は、「狭義の観光とは、①人が日常生活から離れて、②再びもどってくる予定で移動し、③営利を目的としないで、④風物等に親しむことであり、広義での観光とは、そのような行為によって生じる社会現象の総体である」としている。ここでは①がなぜ人間は日常生活圏を離れようとしているのかといった根本的な問いから現代社会の情報、社会を取り巻く環境の変化、②においては交通、宿泊、④は観光目的と観光対象を含んでいる。山村(1995)は「人々が余暇に遊覧、慰安、保養、教養、スポーツなど多様なレクリエーションの目的のために、日常生活圏を離れて一時的に移動し行動することであり、さらに移動に伴う諸関係の総称である」と定義しているが、目的、空間的側面と観光構成要素間の関係性に重点をおいた。しかし、このような定義は、鈴木のいう定義の「利用されやすい」「日常の用語法」の面からみればやや問題がある。すでに鈴木は「楽しみのための旅行」は日常用語法としての観光であるとしているが、前田(1995)は、観光を「余暇(時間)活動として自ら好んで楽しみを目的とする旅行」そして広義の解釈で「旅行とそれにかかわりをもつ事象の総称」と定義している。交通機関の発達、社会構造の変化などによる日常生活圏の範囲によって移動の条件が大きく異なっていく現代社会において、日常生活圏と移動距離の範囲が相対的かつ流動的な条件になるため、明確に規定しておく必要は特にないと述べている。前田は人間の行動の特徴から観光を旅行一般から区別している。このような考え方は山下(2000)にもみられるが、楽しみのための旅行というのはとらえどころがない抽象的概念ともいえる。

観光の概念がより具体的になった初期と比べ、観光行動が多様化し、観光関連産業が広範囲に広がるなど観光にまつわる事柄が拡大深化している今日においてはそれらすべてを網羅したい気持ちが強いあまり概念の抽象化・拡大化が目立つ。玉村(2003)は、観光の定義の変化を日本人の意識からみているが、一人あたりの国民総生産がアメリカを除いてほとんどの西欧諸国を追い抜いた1980年までは、日本では強固な勤労観が支配し、レジャー活動のなかで参詣を除いてスポーツ以外の楽しみのための旅行は評価されなかったと述べている。

(2) 観光現象研究のための観光の概念

日本では中国の易経を語源とする「観光」と英語であるツーリズムが並存している。ツーリズムは、産業、現象両方で用いられるが、観光は必ずしもそうではない。観光は、どちらかというと観光者の行動の動機ないし目的を示している。観光は、旅のひとつでありな

がら、旅行一般とは違う。居住地と目的地との関係において旅行が線的であるのに対し、観光は面的である。つまり旅行の中に観光が含まれ、旅行のなかに観光的要素の度合いによって面的広がり決定される。その意味で、観光の動機と目的をいかに定義の中に採り入れるかという点が重要である。しかし、その内容が細かすぎたり、あまりにも偏ったと思われる目的規定はかえって観光の実態から離れると考えられる。なぜなら観光は社会の変化とともにその様態が多種多様化してきたからである。

観光の定義は、観光学の研究が進むにしたがって修正される作業概念としてとらえるべきではあるが、対象に対する便宜的なものになってはならない。必須不可欠要素として観光を構成する観光主体、観光客体、観光媒体を網羅し、それらのいずれにも関わるものにする必要がある。Jafari (1977) は、観光の概念的定義として、「観光とは普段生活している場所から離れたところにある人の研究であり、人の欲求に答える産業の研究であり、そして人と産業がホストになる側の環境に対して持つ社会的・経済的そして物理的インパクトの研究である」としたが、観光を定義する際にはこのような観光システムの観点と鈴木(1984)が言うような概念規定の際の三つの点、すなわち「なるべく日常の用語法から離れないようにすること」、「古今東西の学者が行った概念規定を十分に検討すること」「利用されやすいように配慮すること」を考慮する必要がある。

表1は、最近の日本の観光の定義とスミスのツーリズムの定義を示したものであるが、日本のほとんどは、空間、時間そして目的が定義の考慮要素となっている。前田の定義は、観光者の個人的意思が反映されているが、条件と要件が他の定義と逆になっている。旅行がすでに観光の空間、時間側面の条件を含んでいるため、旅行を要件とすることで観光の条件がクリアされ、なお旅行と観光を区別しようとした狙いがうかがえる。

これらに比べてスミスの定義は、日本での考慮要素すべてが考慮されている。問題は、「変化を経験する」という要件が観光一般をカバーできるかのような錯覚が残ることである。従来、観光は「観る」ことが中心であると考えられていたが、最近の観光の動向を考えると、グルメ、スポーツ、旅先での様々な人々との触れ合いといった活動が「観光」に不可欠である。さらに記憶や追憶のための旅行もあり、変化だけでは言い切れないところもある。

以上のようなことから本稿では、観光の定義を狭義には「旅行のうち自発的に非日常性や経験、追憶を求めて行う一連の活動」とし、広義には「観光者と観光産業の社会的変化、そして人と産業がホストになる側の環境に対して持つ社会的・経済的そして物理的インパクト」とする。

表1 定義者別観光・ツーリズムの定義

	条件	要件	側面
鈴木 (1984)	日常生活圏を離れる 居住地に戻る 営利を目的としない	風景等を親しむ	空間・時間／目的
溝尾 (1993)	移動を伴うレジャー	レクリエーション	空間・時間／目的
山村 (1995)	日常生活圏を離れる 一時的移動	レクリエーション	空間・時間／目的
前田 (1995)	自発的 楽しみ	旅行	意志・目的／旅行
スミス (1993)	家から離れた場所 自発的 一時的に余暇の状態	変化を経験	空間・時間・意志／目的

3. 観光現象の構造

(1) 1970年代のアンノン族

アンノン族とは、1970、71年に発刊された女性雑誌「アンアン」、「ノンノ」が旅行特集で金沢、京都、軽井沢、高山、倉敷など古い町並みを紹介したことをきっかけにその影響を受け、雑誌を片手に特集で紹介された観光地に繰り出して行った若い女性たちを指す言葉である。女性雑誌といったマス・メディアの影響による他律的な旅行ともいえる現象であるが、そこには情報メディアの大きな役割と画一化した旅行行動のパターンがみられる。

1) 国鉄によるキャンペーンと女性雑誌

東京オリンピック開催を機に開通した新幹線は、航空機に客足を取られ、乗客数が伸び悩んでいた。当時の国鉄は赤字財政の非難を受けており、ドル箱路線になると思えた新幹線の経営低迷は許されない状況でもあった。そのなかで大阪で「人類の進歩と調和」をテーマとした日本万国博覧会が1970年3月15日から9月13日まで開催された。入場者数6,422万人、そのうち半分弱が近畿圏以外からの来場であったこともあって新幹線をはじめとする各路線の乗客が大幅に増えた。閉幕の時点で、予算を60億円程度上回る収入となり、盆暮れの帰省ラッシュを除けばまさに初めての「国民大移動」効果は壮大なものであった。

思いがけない特需を経験した国鉄が新たな移動需要を作るために行ったのが「ディスカバー・ジャパン」キャンペーンである。国鉄はターゲットを大都市の女性に絞り、ポスター

やパンフレットに白川郷や高山を掲載し、団体旅行から個人旅行の創出を図った。観光地や旅の情報は一切提供せずに旅のあり方と旅の仕方を提案した。アンアンとノンノがこれらの地域の旅を特集したことによって「古きよき日本」を再発見する目的の旅行に火がつき、その目的地として優れた町並みが観光地として脚光を浴び、小京都ブームにつながった。

2) 現象の社会的背景

1960, 70年代は、高度経済成長時代の真っ只中で、産業化が大幅に促進され、それによって生活が豊かになっていった時代である。同時に産業化に伴う都市化も急速に進行し、都市への人口集中が激化した。60年代後半は教養・レジャー商品を主役とする精神的な欲求充足の時代でもあった。70年以降は「一億総中流化」と言われるなかで団塊世代と呼ばれる若者市場が注目され、個人の価値観が多様化し、過去の世代との違いが強調された。

この時代に日本の観光旅行は飛躍的に増大した。それは、観光需要の三大要件である所得や自由時間、そして余暇活動としての観光欲求がこれまでにない傾向で顕在化したことによる。これらを示す当時のデータは、詳細は省くが、総理府大臣官房審議室による「全国旅行動態調査」や総理府統計局による「家計調査年報」によると、交通機関や宿泊施設が発達したこともあって旅行が余暇市場で最大規模となったという。特に女性の伸びが著しい。なかでも20代と30代の女性の旅行が伸びているが、これは高度成長期における給与水準の上昇と休日・休暇日数の増大など女性の労働条件の向上によるところが大きく、加えて、家族旅行の定着が女性の旅行増大をもたらした。

もう一つは、1970年は高度経済成長も頂点を極め、昭和元禄という流行語も生まれた豊かな時代であったが、1973年10月に石油危機が起これ、それに続いて社会がパニックになり、経済成長率にかげりが見え始めた。振り向かずに発展しつづけてきたが、公害などの環境問題がクローズアップされた。それは自分たちの生き方を見つめるきっかけともなり、古きよき時代への懐かしさ、憧憬が古い町並みのあるところへの癒しの旅として現象化した。

(2) 1980年代のソドム現象

ソドムとは、旧約聖書の創世記に登場する町の名前である。ソドムは当時のカナン（今のイスラエル）の死海南部にあり、民衆の贅沢と悪徳がきわまり、神によって滅ぼされたとされる。1980年代のソドム現象とは、男性の化粧ブームと若い女性による温泉ブームのことをいうが、ここでは、若い女性が温泉を求めた社会的背景に焦点を当てて考えてみた

い。

1) 増える女性の海外旅行

前述のように日本の旅行が団体から個人旅行へ分岐するようになったきっかけは1970年代の大阪万博とディスカバージャパンキャンペーンである。ディスカバージャパンキャンペーンに触発されてリュックを背負って日本の各地を巡る、いわゆる「カニ族」と呼ばれた若い男性の旅行が増えた。それと同時に若い女性の古い街並みを散策するスタイルも増えたが、一方で、海外旅行にも女性旅行者が急速に増加した。

近代における日本人の海外体験の類型を考えると、「留学」「商用」「移民」「植民」「放浪」「探検」「観光」などがあげられる。このなかで観光という目的で気軽に海外旅行が一般に可能になったのは1960年代に入ってからである。1964年に海外への観光目的が自由化され、その海外へ行く日本人の数は急激に増加した。1965年には女性の海外旅行者数はわずか3万2千人であったのに対し、77年には25.4倍（年平均成長率31.0%）の81万4千人に達し、シェアも20.6%から25.8%に上昇した。男性は絶対数としては大きい伸び率は19.0倍、年平均成長率27.8%と女性に比べてかなり低くなっている。

女性のなかでも伸び率が高いのは20代で、年率34.0%の急成長を遂げた。これは職場環境がよくなったことと海外旅行価格が独身勤労女性の収入に比べて相対的に安くなったことからである（表2）。1965年には高卒女子の初任給が1万5,700円であったが、その年の海外旅行の平均価格は28万2,400円であり、実に18ヵ月分の給料に相当した。それが1970年には6.3ヵ月分に、77年にはわずか2.4ヵ月分の給料に下がり、新入社員の高卒女性でも夏にボーナスをもらえば、それで海外旅行ができるようになり、海外旅行が身近なものになっ

表2 年次別の女子高卒初任給と海外旅行価格

（単位：千円，倍）

年次	女子高卒初任給(A)	海外旅行価格(B)	相対価格 (B/A)
1965	15.7	282.4	18.0
1970	26.4	165.5	6.3
1972	36.8	149.3	4.1
1973	42.5	140.0	3.3
1974	50.7	174.5	3.4
1975	66.3	177.7	3.5
1976	73.4	191.8	2.6
1977	78.4	190.4	2.4

資料：労働省「賃金構造基本調査」

（財）日本交通公社『観光の現状と課題』

た。

2) 憧れの対象でなくなった海外

海外は1960年代半ばまで憧れの対象であった。海外旅行は一般には制限されたものであり、海外へ出かけることが仕事になる産業技術協力者や貿易商社の社員などのほか、国家試験に合格した留学生など、ごく限られた人々だけが海外を経験する機会をもった。それでも1960年代になると、さまざまな方法で海外を見聞してきた若者が出てくるが、実際に海外経験をもつことができたのは、機会と能力に恵まれた特別な一握りの人々であった。まさに海外を旅行するということは手の届かない憧れであったのである。

年間数万人規模であった海外旅行者数が急上昇しはじめたのは、観光旅行の自由化からである。観光旅行の自由化は、大義名分をたてその旅行の意義をもちだされなくても、また特別な境遇にある人だけでなく誰もが、「海外へ出かけていく」ことを可能にした。この時代は、高度経済成長を通じて日本社会が急速に「豊か」になっていく時代とも重なってくる。渡航者数全体では、1972年に100万人を超え、なかでも、観光客の割合の増加が大きい。さらに航空路線の整備や、定期航路へのジャンボジェット機の就航（1970年）によって大量輸送が可能となる。航空会社や旅行代理店による海外旅行のパッケージ・ツアーが次々と用意され、海外の旅先での宿泊や交通手段が整えられる。1970年代末には400万人を超えるようになり、この時期以降、海外渡航者全体のなかで観光旅行者は8割以上を占めるようになった。外貨の持ち出し制限や年間の旅行回数の制限、また高額な費用がかかるといった制約はあったが、海外旅行は次第に手の届かない憧れではなくなっていった。

3) 未知願望を満たしてくれる旅先

1980年代半ば以降、日本の経済はバブル期を迎え、日本人の海外旅行者数もまた爆発的に急増していく。80年代前半をとおして400万人台だった海外旅行者数は80年後半には900万人台へと急増し、海外旅行はもはや手を伸ばさなくても届くようになった。その憧れはすでに憧れではなくなった。それに合わせて、海外旅行への意味づけもまたそれぞれの人々にとってさほど特別なものではない。かつての人々の羨望を集めた外遊というステータスシンボルとしての旅は消滅し、憧憬する未知を既知とした若者たちは、皮肉なことに旅の経験を重ねれば重ねるほど優越感と未知願望を満たしてくれる旅先を失ってしまったのである（竹村 1993）。そのなかで1979年10月に「自由旅行のための旅のマニュアル」というコンセプトをもつ旅行ガイドブック『地球の歩き方』が発売され、海外旅行のあり方として手づくり的であり自主的な裁量で旅をする傾向が普及したが、これまで優越感の元で憧れであった海外旅行が即体験できる時代になったことから、若い女性たちは国内での新し

い旅行先を求めるようになる。これには生活文化の変化も大きく作用している。国民の生活が急速に洋風化していくにつれ、日本の伝統的な生活文化が希少になった。日常性が逆転し、若者にとっては伝統的な生活文化はすでに異文化となり未知の世界として新鮮に見え始めたのである。

その伝統的な生活文化が色濃く残るところが温泉地で、特に歴史のある温泉地の老舗といわれる日本旅館である。温泉旅館での作法、建築、空間などは非日常性をもつものであり、宿そのものが若い女性の旅の目的となり、1泊2－3万円する高級旅館を求めたのである。

(3) 1990年代の消えたスキーブーム

1) スキーブームの背景

日本でスキーは1911年（明治44年）高田市（現上越市）金谷山で歩兵58連隊の将校に対し、日本陸軍の調査のため派遣されていたアルペンの名手オーストリアのテオドル＝エドレル＝フォン＝レルヒ少佐が軍用スキー術の訓練をしたのが最初であった（佐々木1998）。そして1959年の冬季オリンピックの三冠王、トニー・ザイラーの来日を期に全国的にスキーブームが起きた。スキーブームは地域にも大きな影響を与え、各地でスキー場の開発が行われた。69年にスキー場のないところは23都府県であったが、90年には14都府県に減少している。スキー場開発に乗り出す地域が増えた背景には、経済的な効果が得られることがある。すなわち、スキー場の場合、海水浴場に比べて利用期間が長いうえに、山岳高原地域ということから他のシーズンにも別のレクリエーション活動が可能になるという利点がある。また積雪地域では、農林業を冬季に営むことができず出稼ぎしにくい。スキー場が冬季の雇用対策に威力を発揮するためである（溝尾 1994）。このようにスキー場は企業と自治体の思惑が一致した事業と言えるが、さらに航空、新幹線、高速道路の整備により、大都市から離れた遠隔地でもスキー場の立地が可能になっていることもその一因である。その結果、1970年代に816期であったスキーリフトが80年代には倍増の1707基に、90年には2729基に増大した。スキー場は、84年から5年間に、毎年20前後が新規に開場された。

2) スキーブームに異変

スキー参加者数は1992、93年の1億7千万人をピークに年々減少し、2001年には1億人にまで落ち込んだ（図1）。それに伴って、索道の運輸収入も大きく減少している。図2は新潟地方（長野、新潟、山形、秋田4県）を例に索道輸送実績を示したものであるが、人

員も収入もここ7年間で40%以上も激減している。このような傾向は、全国的な現象として現れている。

スキー人口に異変が起きた背景にはスキー場経営のやり方にかかわる問題と人々の余暇時間の短縮が考えられる。まずスキー場経営のやり方にかかわる問題として経営効率、資本効率優先がある。スキー場にとって経営効率上都合のいいことは、リフトによる収入である。宿は1日1回転であるが、リフトは何回でも回転させられるので、リフトの方が儲けも大きい。90年代初めごろまでの若者のニーズにも合致した。バブルの時期にスキー場のリフトやロープウェイの高速化が手がけられ、新しいタイプのスキー場が作られ、スキーヤーにとっては大変便利で良質なものになっていったが、その分家族連れではお金がかかってしまう。バブル崩壊後、景気後退によって所得が伸び悩むなか、レジャー費用も抑えられ、スキー場が敬遠された。さらにスキーブームの主役だった人たちが今や中高年になって、朝から晩まで滑ってすぐ帰るのではなく、漬け物や、地酒、そばというような、その地域の特色を求めるようになった。しかしスキー場では、今までそういうものを排除してきた。最大資本効率、回転率の高い経営を進めてきたことが、今になって裏目に出てきている。またスキーブームの後半にできた多くの日帰り型のスキー場と人工降雪機を使うスキー場は若者向けで、スキーブームを支えてきた人たちから見れば急斜面がなく物足りないところでもあった。

もう一つの背景は、人々の余暇時間の減少である。1980年代後半以降、日本の総労働時間は趨勢的に減少してきているが、近年の経済停滞の下で常用雇用者の長時間労働者割合が上昇し、30代では約4分の1が週60時間以上働いている。一方、高齢層と若年層の仕事時間は短く、過去からの変化をみると、就労時間の長い年齢層はいつそう長く、短い年齢

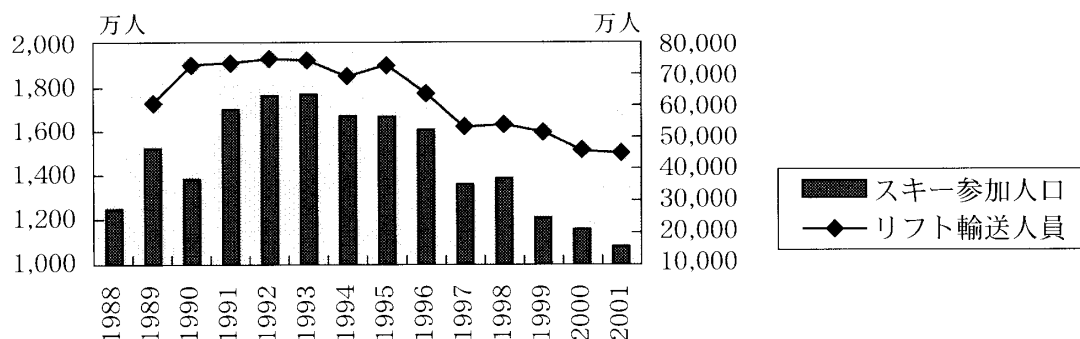


図1 スキー参加およびリフト輸送人員の推移

資料：(財)余暇開発センター『レジャー白書』

注：日本ケーブル(株)『特殊索道実績』各年度12～3月の実績

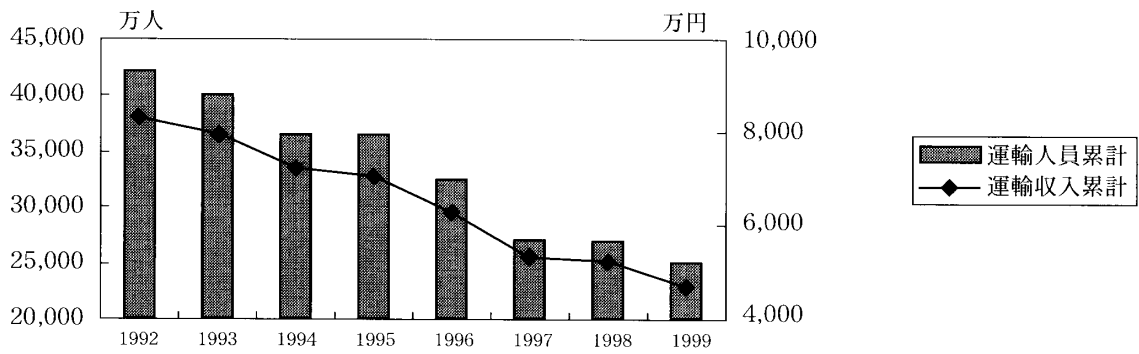


図2 新潟地方特殊索道輸送実績

出典：日本観光協会『月刊観光』No.409より

注：特殊索道は、スキーリフト、夏山リフト、Tバーリフトと呼ばれるもの

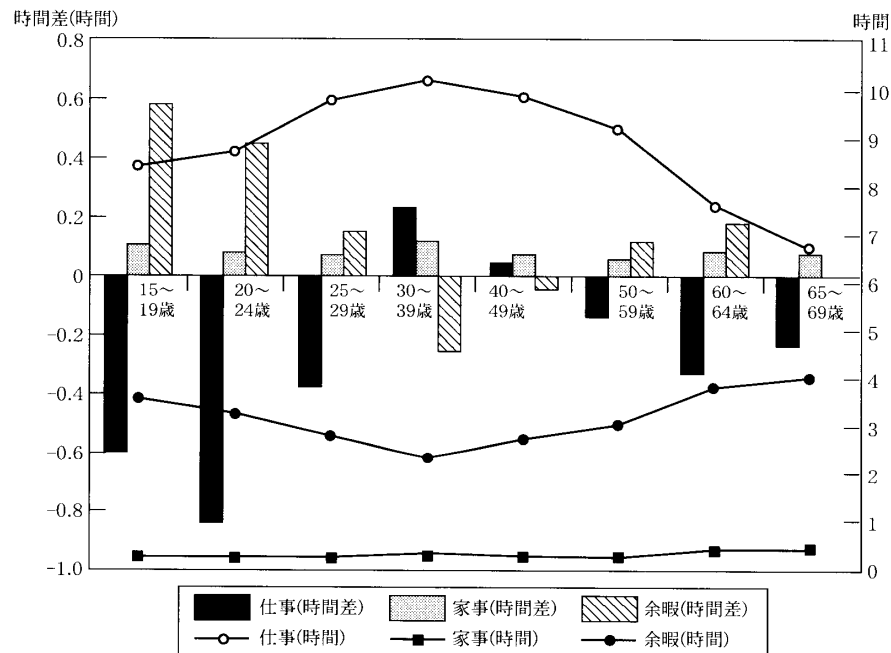


図3 男性有業者の年齢別平日の行動時間（2001年）とその変化（2001年と1991年）

資料：総務省統計局「社会生活基本調査」

層はあっというまに短くなってきており、世代間の働き方の不均衡が顕著となっている（図3）。90年代前半までのブーム時の中核だった人たちは、今は30代であるが、長時間労働が増え、さらに育児に追われている時期でもある。企業は90年代半ばから人減らしを本格化し新卒採用を抑えたので、若手の仕事量が増えた可能性がある。不況と労働力の構成のゆがみで、若手の余暇時間が減ったことが考えられる（日本経済新聞 2001.1.14）。

4. 2000年代の観光現象の主役

1970・80年代の観光の主役は若い女性であった。1990年代は景気の沈滞によって、観光客数、観光消費額ともに下降傾向にありながら、個人客の観光行動の多様化、高度化、個性化が全体の観光需要を支えてきた。個人旅行は2000年代に入っても健在で、特に三世代と呼ばれる層の観光参加が注目されている。それは団塊世代、団塊ジュニア、その子供たちの三世代の家族のことである。1,000万人とも言われる団塊世代が2001年にはすべて50歳を超え、そしてその子どもたちである団塊ジュニアが20代後半から30代前半に達し、結婚し子どもが生まれ、独立している。この三世代の家族が現在観光客の多数派となっている(図4)。

団塊世代の今の消費規模は51兆円で、15年後には67兆円位になるとの予測もあるが、この規模は日本の国民全体の6分の1に相当する消費額、消費規模である。日本のなかで最大のボリューム層となった。

2000年の日本人出国者数は、これまででもっとも多い、1781.9万人に達したが、その前年比伸び率を世代別にみると、10歳未満と30代、そして60歳以上が大きく伸びている(図5)。これは三世代一緒の家族型旅行が出国者数の記録更新の原動力となったことを意味している。

2000年の国勢調査によれば、日本の一世帯あたりの人数は調査開始以来最低の2.7人にまで落ち込んだ。ところがその一方で新しい形の「大家族」が生まれてきている。その特徴は「非同居」と「逆三角形」(扇形)にある。

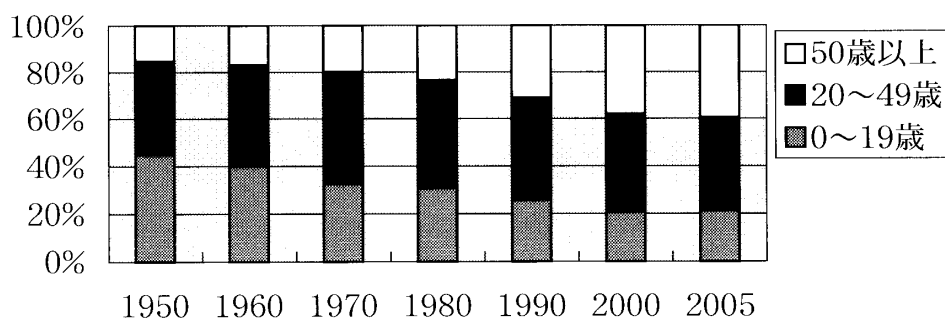


図4 日本の年齢構造の推移

資料：「日本の将来推計人口」(厚生省人口問題研究所)

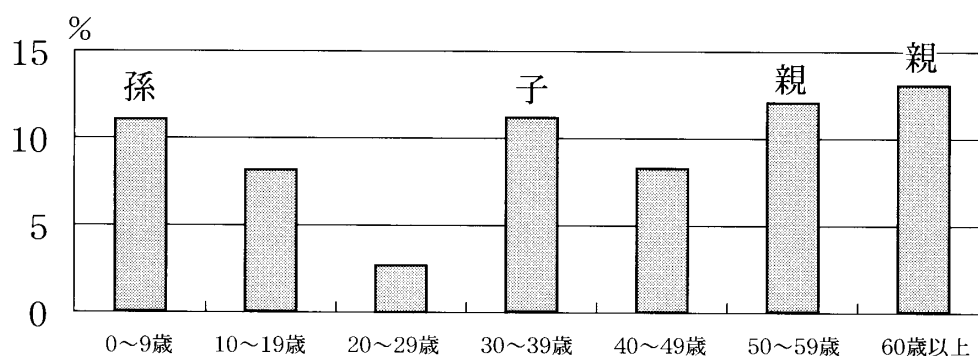


図5 海外旅行における三世代の増加率

資料：法務省資料に基づく国土交通省総合政策局観光部集計

住居は親世帯と子・孫世帯で別だがイベントや記念日は行動を共にする。いわば孫が扇の要に位置して、上の世代ほど人数が多い構成となる逆三角形であるが、それは昔の祖父を頂点とするピラミッド型構成とは逆の現代のスタイルである。消費のきっかけは扇の要である孫がつくるが、資金の出し手は祖父母の世代である（日本経済新聞 2001.4.15）。

このようなマーケットの変化に対して三世代が一緒に楽しめるレジャー商品が広がりを見せている。三世代が旅行すると割引や記念撮影などの特典が受けられる商品が増えているほか、三世代で食事などをすると割引になるホテルもある（産経新聞 2001.5.15）。三世代旅行の現象は祖父母世代が子育てや住宅ローンが終わり経済的に余裕がある反面、核家族化で孫と会いにくくなっているという現代社会の実像の一段面を表わしている。

5. 観光現象の進歩主義的理解

1970年の大阪万博の家族を単位とした旅行形態が1970年代にはすでに個人を単位とした旅行形態へと傾斜した。そして1970年代と80年代には女性の社会進出と顕著な観光への参加が、90年代には労働構造のゆがみによるレジャー活動の変化がみられた。観光におけるこのような出来事は偶然ではない。日本社会の動向から個人の価値観や欲求が変化した結果である。

まず70年代は、日本的経営という言葉がキーワードとなり、個々人の価値観が急速に変貌し多様化した社会であるが、そのなかでアンノン族は、動態的社会から自分を見つめなおすために、静態的旅に出かけた。しかし、まだ観光産業が幼稚な時代でもあったので、様々な消費欲求を満足させながらも、旅行経験や情報の不足から、余暇を楽しもうとする

女性向けの雑誌の役割が重要であった。ここでの現象の象限は自分探しの「自我」と旅行が情報によって引き起こされたことで「他律」になる。

80年代は、家族を単位とした私生活から個人を単位とした私生活に急傾斜し、自分の生活を重視する傾向が強まった時代である。Dann (1977) は、現代のアノミー的社会での日常生活で体験する孤立感を乗り越えたいという欲求があると考えているが、他方、旅行をすることは人々に新しい社会的立場を提供してくれ、社会的な力や承認を求める欲求を満たす手段にすることができるかとみている。この時代のソドム現象は、ステータスのシンボルであった海外旅行に誰でも手が届くようになり、未知の世界で日本の伝統が色濃く残っている温泉の高級旅館が新しい旅先として登場した。ここでは、「アノミー的動機」と「観光対象」が象限となる。

90年代は、従来のシステムが機能不全を起こし、混沌とした時代である。バブル崩壊後、平成不況に入り、「失われた10年」とも形容された。また、90年代半ばからはこうした経済低迷と並行して、物価が継続的に下落していくデフレーション現象が進行した。そのなかで企業は新規採用を控え、その結果スキーブームを支えてきた現在の30代の人たちが会社の最年少の位置に留まり、雑務に追われ余暇時間が無くなり、結果としてスキーブームが終わってしまうというネガティブ現象が起きた。ここでは、「余暇」、「社会」が象限となる。

以上のことから70年代から90年代までの観光現象を三つの軸に区分けすることができ

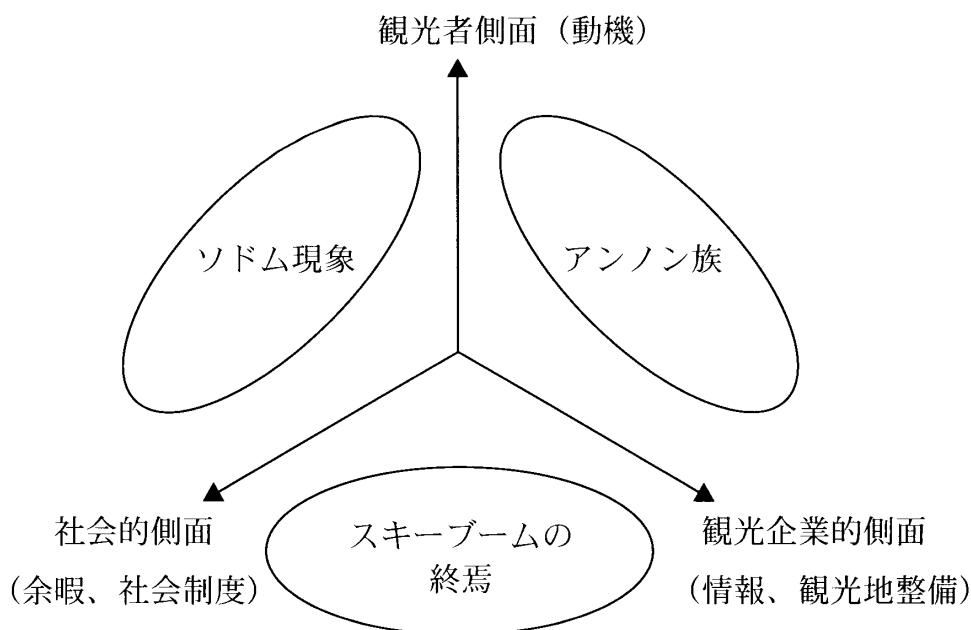


図6 観光現象の三つの象限区分

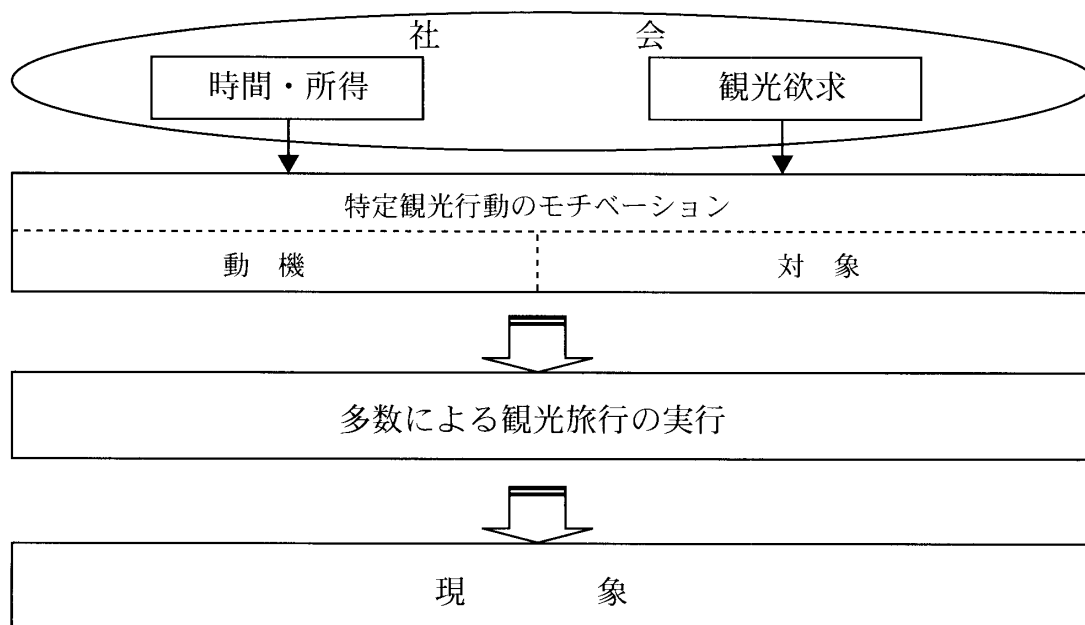


図7 観光現象分析の一般的枠組みの図式化

る。観光者側面，社会的側面，観光企業的側面である(図6)。ソドム現象は観光者側面と社会的側面軸，アンノン族は観光者側面と観光企業的側面軸，スキーブームの終焉は社会的側面と観光企業的側面軸，それぞれの領域に分類される。

この図から観光現象を図式化したのが図7である。佐々木(2000)の行動分析の一般的枠組みの図式化をモデルに観光現象に適用した。ここでは観光現象の背景として自由裁量時間・可処分所得・観光欲求を基本にしているが，これらは社会の動向と制度に大きく影響される。さらに実際の観光行動に結びつくためにはモチベーションとなる動機と対象が必要である。これまでみた例からいうと，社会の変動自己実現，古い町並み，高級温泉旅館などがそれに当たる。

6. おわりに

本稿では，1970年代からの観光現象の社会的背景を考察し，観光現象を分析するための理論的枠組みの図式化を試みた。観光現象は観光主体となる観光者，観光客体となる観光対象，そして観光媒体となる観光情報，交通，旅行業など，観光システムの構成要素間の相互関係とそれらを取り巻く社会的条件によって生じた。70年代と80年代の観光現象は，潜在観光者に社会的側面からと情報・交通などの観光企業的側面からの正のインパクトを与えたことから生じた。90年代には，社会的側面からと観光企業的側面からの要素が観光

者に負のインパクトを与えたことによって現象が消えてしまったことが明らかになった。

最後に、本稿で論じた観光の定義と観光現象分析のための枠組みから、日本の国内観光の振興を考えてみる。2000年代は50歳以上の人々が全成人の50%を占めるというフィフティ社会であり、三世代の動向が注目されている。観光振興のためには、観光主体を取り巻く環境—可処分所得と自由裁量時間の増加—の好転が基本条件となるが、特定観光行動のモチベーションにつながる動機付けと対象を潜在観光者に訴求することが重要である。三世代向けの訴求と観光的要素の多様化・拡大化が今後の課題といえる。

参考文献

- 池田光穂 (1993)：『観光現象研究のパラダイム転換』, 日本旅行協会研究会 (報告書)
- 井上万寿蔵 (1967)：『観光と観光事業』, 国際観光年記念行事協力会
- 岡本伸之 (2001)：『観光学入門』, 有斐閣
- 観光政策審議会 (1969)：『国民生活における観光の本質とその将来像』, 大蔵省印刷局
- 佐々木土師二 (2000)：『旅行者行動の心理学』, 関西大学出版部
- 佐々木博 (1998)：スキーリゾート観光地「雪国湯沢」, 佐々木博著『観光と地域』, 二宮書店
- 産経新聞 (2001.5.15)
- 塩田正志 (1984)：「観光」の概念と観光の歴史, 鈴木忠義編『現代観光論』, 有斐閣双書
- (1984)：観光研究の成立と展開, 鈴木忠義『現代観光論』, 有斐閣双書
- 竹村節子 (1993)：『私設 現代観光論』, 現代旅行研究所
- 高井 薫 (1991)：『観光の構造』, 行路社
- 田中喜一 (1950)：『観光事業論』, 観光事業研究会
- 玉村和彦 (2003)：『パッケージ観光論』, 同文館出版
- 橋本和也 (1999)：『観光人類学の戦略』, 世界思想社
- 本城靖久 (1983)：『グランド・ツアー—良き時代の良き旅』, 中公新書
- 日本観光協会 (2000)：『月刊 観光』 No.409, p.34
- (2003)：『月刊 観光』 No.446, p.33
- 財団法人交通公社 (1979)：『観光の現状と課題』
- 日本経済新聞 (2001.1.14)
- (2001.4.15)
- 溝尾良隆 (1993)：「観光」の定義をめぐって, 応用社会学研究, 35
- (1994)：『観光を読む—地域振興への提言』, 古今書院
- 山下 徹 (2000)：『京都観光学』, 法律文化社
- 山村順次 (1995)：『新観光地理学』, 大明堂
- ジョン・アーリ著/加太宏邦訳 (1995)：『観光のまなざし—現代社会におけるレジャーと旅行』, 法政大学出版局
- Dann, G. (1977): Anomie, ego-enhancement and tourism. *Annals of Tourism Research*, 4 (佐々木 (2000) から引用)
- Gragurn, N. H. H. & Jafari, J. (1991): *Tourism Social Science. Annals of Tourism Research*, 18
- Leiper, Neil (1993): tourist, Khan Kahmood et al (ed.) 『VNR'S ENCYCLOPEDIA of HOSPITALITY and TOURISM』, VAN NOSTRAND REINHOLD
- Smith, Valenne L. ed., 1977 (1989): *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism*, Philadelphia:

The University of Pennsylvania Press